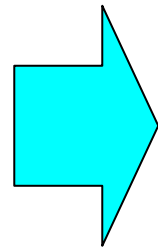


川崎区の現状と課題

- 日本語を母語としない家庭や子どもが、言葉や文化の違いから地域で孤立する傾向にある。(外国人登録者数は中学生では市内の56%、小学生では42%になる。)
- 生活に困難を抱える家庭が多い。(ひとり親世帯数における生活保護受給世帯数が多い。)
- 工場跡地の大規模住宅に若い子育て世代の入居が多いことや、若年母(19才以下)が他区に比べて多いなど、子育て支援のニーズが高い。
- 不登校やひきこもり・発達に係る悩みを持つ家庭が多い。(川崎区の子ども相談の約40%が不登校に関する相談であり、不登校者数は全市の26%になる。)



川崎区の主な取組

●通訳翻訳バンク事業

日本語の読み書きが不自由な保護者に対し、子育て支援機関からの申請に基づき翻訳及び通訳を行っています。

●在日外国人母子保健サービス支援事業

外国籍の育児教室「ラビット」を概ね月1回開催し、母国語での交流や育児相談を行っています。希望者には、外国版母子健康手帳を副読本として無償配布しています。

●入学準備支援事業

生活習慣啓発リーフレット「もうすぐ1年生」※1を作成し、年長児が学校生活に順応できるように支援しています。6カ国語の翻訳版とやさしい日本語版も作成し、きめ細かい啓発を行っています。



もうすぐ1年生チラシ ※1
(韓国語 タガログ語)

●高校進学支援プログラムの提供

生活保護受給世帯における中学3年生の家庭を対象に、進路指導の時期に合わせて、進学手続きに関する提案や支援等を行っています。

●次世代育成事業

中学生のボランティア体験活動、中高生の体験・交流学习を行っています。

●男性の育児参加促進事業

男性の育児意欲を醸成するために、年6回、土曜日に地域子育て支援センター、保育園と連携し父親が子どもと一緒に楽しく遊べる「パパもいっしょに！ジョイフルサタデー」※2を企画し体験の場づくりをしています。



ジョイフルサタデー※2

●発達障がい児支援事業

子どもの発達に何らかの課題をもつ、育てにくさを感じている保護者が、集団の場で直面する様々な問題を解決していけるよう、「かわさきくSun' Sキッズ」(就園前)、「こどもの力を育てるために」(4~7才)を月1回開催し、支援しています。

●思春期問題対策事業

社会適応に課題を抱えている子ども、学校や家庭に様々な悩みや問題をもつ子どもと保護者を対象に週2回の居場所づくり(こどもサポート旭町※3)をし、学校や社会復帰に向けた支援を行っています。また、「不登校児の家族の集い」の開催(年7回)、相談職員への専門指導・助言(スーパーバイズ)を実施しています。



こどもサポート旭町 ※3

今後の方向性

—川崎区こども総合支援計画「こども生き生きドリカムプラン」に基づき計画的に各事業を推進します—

■ 地域のこども関連施設、学校との連携強化

保育園、こども文化センター、わくわくプラザ、小・中学校等との連携を図ります。

■ 世代間交流の促進

赤ちゃんから高齢者まで、多くの区民が集う「いきいき健康づくり・子育てフェスタ」の活性化を図ります。

■ こども総合支援ネットワークの推進による連携強化

子ども関係機関・施設及び団体のネットワーク化を推進し、課題共有と解決に向けて取り組みます。

■ 男性への子育て支援の推進

男性の育児経験に係る講座の機会を増やします。

■ 発達障害や児童虐待の早期発見・支援

要保護児童対策としてこども家庭センター(児童相談所)と連携し、実務者会議、個別支援会議を行い、きめ細かい支援体制を確立します。

■ 川崎区子育てガイド「さんぼみち」外国語版の発行・普及

現状と課題

【川崎区における現状と課題】

- 川崎区では、
 - ① 転入・転出による社会動態（増減）を見ると、平成 22 年の 1 年間では 1,251 人の増加
 - ② 高齢化が進行し、65 歳以上の人口割合が 19.8%
 ①、②ともに市内で最も高い状況にあります。

また、大規模集合住宅が建設され、それにより、子育て中の若い世代が増加傾向にあります。
- 核家族化の進展や単身世帯の増加とともに、これらを背景とした地域住民同士の交流の希薄化や、高齢者や子育て世代等の孤立化が進み、各々が多くの悩み、様々な問題を抱えている状況にあり、各々だけでは解決困難なものも多く見受けられます。

【町内会・自治会における現状と課題】

- 町内会・自治会役員のみならず手不足による高齢化、町内会・自治会への加入率の低下が課題となっています。
- 行政からのチラシの回覧・ポスター掲示等の依頼、各種協議会や委員会の委員等の推薦依頼などへの対応、委員等として各種会議等への出席が負担となっています。

地域コミュニティの活性化に向けたこれまでの主な取組

● 町内会・自治会の活性化

【川崎区における主な取組】

- ◆ 高齢者や子育て世代など、地域住民の誰もが気がねなく交流できる身近な場として、「地域の縁側づくり」などを推進しています。
- ◆ 地域コミュニティの核となる町内会・自治会への加入促進を目的として、転入者等に対し、「川崎区 町内会・自治会エリアマップ」を配布し、約 60%である町内会・自治会加入率の向上を図っています。

【川崎区連合町内会における主な取組】

- ◆ 川崎区連合町内会は「川崎区町内会・自治会加入促進対策委員会」を設置し、検討を重ね、平成 22 年 4 月に川崎区連合町内会及び行政（川崎区）に対し、報告書が提出されました。

《報告書の主な内容》

- ・ 町内会・自治会への加入促進対策の強化、充実を図っていく必要がある。
- ・ 行政からのチラシの配布、回覧、ポスター掲示等の依頼が負担となっており、防災、防犯活動、環境美化、地域交流など町内会・自治会が本来やるべき活動に支障をきたしている。
- ・ 町内会・自治会の掲示板の老朽化への対応が必要 等



《多摩川美化活動》

今後の方向性

● 町内会・自治会への加入促進

- ◆ 町内会・自治会への加入促進など、町内会・自治会の活性化を図るため、マンション事業者に対し、入居予定者への情報提供やマンション建築前に町内会・自治会との事前協議を行うことなどを規定した条例等の整備に向けた検討をしていきます。併せて、総合調整条例に基づくマンション建設時の防犯灯設置協議やマンション等建設に係る建築確認申請等の際には、加入促進パンフレットの配布による周知、広報について、庁内外の関係機関に協力を求めていきます。
- ◆ 「川崎区 町内会・自治会エリアマップ」に加え、町内会・自治会への加入申込書の転入者等への配布について、検討、調整を行っていきます。
- ◆ 以上を、川崎区連合町内会と連携しながら、町内会・自治会への効果的な加入促進を図っていきます。

● 世代を超え、地域で支え・支え合うまちづくりの推進

- ◆ 町内会・自治会を核とし、各種の市民活動団体等と連携し、もって地域コミュニティの活性化を図っていきます。
- ◆ 町内会が有する組織力と市民活動団体等が有する専門知識・ノウハウを効果的に結びつけ、様々な地域課題の解決に向けた見直しやしくみづくりを推進していきます。
- ◆ 地域住民が主体となり、地域で支え合いながら「世代を超えた人と人とのつながり」を築くしくみづくりを進め、いつまでも安心してすこやかに暮らせるまちづくりを推進していきます。

《高齢者福祉などの既存の事業との効果的な連携 等》



現状と課題

【川崎区における現状と課題】

- 川崎区では、工場跡地等に多くの大規模集合住宅が建設され、今後も100世帯以上の大規模集合住宅の建設が想定されています。
- 自主防災組織未結成の大規模集合住宅居住者等に対する防災対策が遅れていることから、早急な自主防災組織の結成と防災体制の確立が要求されています。
- 地域防災力の強化を視点として、自主防災組織及び企業市民と行政との連携・協力体制が確立していないことから、相互扶助を推進していくために連携・協力のあり方を検討する必要があります。



地域コミュニティの活性化に向けたこれまでの主な取組

● 自主防災組織の活性化

【川崎区における主な取組】

- ◆ 大規模集合住宅等の住民を対象に、自主防災組織の結成の必要性と結成後における自主防災組織育成事業である活動助成制度等の説明を行うことにより、結成を促進しています。また、近隣の自主防災組織との連携・協力による災害時の相互扶助及び情報の共有化を図っています。

【川崎区自主防災組織連絡協議会における主な取組】

- ◆ 自主防災組織の育成を目的としたリーダー等養成研修会及び防災講演会等の開催により、災害時における自主防災組織の防災意識の向上とともに地域防災力の強化に繋げる取組を行っています。
- ◆ 区内の10防災ネットワーク連絡会議及び32避難所運営会議の開催により、災害時における迅速で円滑な避難所運営に必要な情報等の共有化を図っています。
- ◆ 災害図上訓練の実施により、地域の特徴・特性等を理解し、災害時の活動に役立てる取組を実施しています。

● 企業市民との協働事業の推進

【川崎区における主な取組】

- ◆ 臨海部に働く企業市民と生活市民の交流と協働したまちづくりを推進し、地域の活性化を図る企業市民交流事業の取組を行っています。
- ◆ 地域住民・企業市民及び行政機関との協働事業として、統一的な美化活動等による地域貢献活動の取組を行っています。

今後の方向性

● 自主防災組織の活性化について

- ◆ 大規模集合住宅等の未結成組織に対し、結成に向けた支援の取組により、区内全域に自主防災組織の結成を促進します。
- ◆ 防災ネットワーク連絡会議及び避難所運営会議の開催により、自主防災組織による自主的で円滑な避難所運営を推進します。
- ◆ 防災訓練等の実施により、防災意識の向上と地域防災力を強化します。

● 企業市民との連携・協力の推進について

- ◆ 自主防災組織と企業市民の連携・協力を図り、災害時における相互扶助を推進します。
- ◆ 自主防災組織と企業市民の連携・協力を図り、災害情報・防災情報の共有化を推進します。
- ◆ 自主防災組織と企業市民の連携を図ることにより、地域防災力を強化します。



取組概要

現状の課題

現在、団塊世代の方々は、景気の低迷、人材不足、年金の受給開始年齢の引き上げ等により定年退職後も再雇用等で引き続き就労していることが多い状況ですが、今後は地域を中心とした生活スタイルに変わってくることから、シニア世代が長年培ってきた豊富な経験・知識・能力を地域で十分に発揮していただき、地域の担い手として活躍いただくことが求められています。

●シニア世代の活躍を支援する事業について、各事業の情報共有の推進、事業連携の強化

●シニア世代の関心が高まるような事業展開や、さまざまな世代(区民)に対する事業の啓発

●シニア世代が参加(従事)できる地域活動、市民活動、健康づくり、仕事等の活動の場について、効果的かつ効果的な情報の提供

●地域活動に携わりたいシニア世代と地域活動団体との結びつきの支援

●協働型事業等、行政とともに地域課題を解決していく担い手の育成、活躍の場の創出

地域を知る課題を見つける

“シニアパワー事業”で地域の魅力を再発見



川崎区では、第1期川崎区区民会議(平成18～19年度)からの報告を受け、平成20年度から「シニアパワー事業」を開始しています。

シニアパワー事業では、シニア世代が新たなやりがい・働きがいを見出し、地域で活躍いただくための最初のステップとなる“地域への理解を深める”という点に主眼を置いて事業を実施し、シニア世代が地域の魅力を再発見し、さまざまな活動への参加を促進しています。

- 第1回 「臨海部から地域活動を考えるツアー」【平成20年6月開催】参加数66人
- 第2回 「かわさき再発見！旧東海道川崎宿ウォーキングツアー」【平成21年11月開催】参加数39人
- 第3回 「川崎田島地区の歴史・史跡巡りツアー」【平成22年12月開催】参加数33人



今後の方向性

●他の事業との連携を図りながらシニア世代の活躍を推進

●シニアパワー事業等の入口の段階で、シニア世代が関心のある地域活動情報を得やすいように、現在、さまざまな分野で活動している団体等の活動内容を紹介する場(市民活動交流フェスタ等)との連携強化に取り組む

●地域イベント等を効果的に活用した広報の実施

●事業の啓発を促進するため、シニア世代等が多く参加・利用するイベント等の場や広報紙等を通じて計画的かつ効果的な事業広報を実施する

●シニア世代の新たなやりがい・働きがいに結びつくよう、「いきいき健康づくり・子育てフェスタ」や「坂本九さん生誕70周年記念事業」等の子どもや子育て世代等の世代間が交流できるイベントでの連携に取り組む

●シニア活動推進情報等の区ホームページによる掲載

●シニア世代がさまざまな活動情報を得やすいように、区のホームページの中に、市民活動センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター等のシニアの活動促進に関連するホームページとの情報の連携に取り組む

●地域活動団体への入会(仲間づくり)の促進

●既存の地域活動団体においてシニア世代の活躍が促進されるよう、区のホームページ等を活用し、団体の活動状況のPR及び団体への体験入会等の充実に取り組む

●市民参加型協働事業を活用した活躍の場の創出

●いきいきかわさき区提案事業で、シニア世代の参加・活用を促す等のルールづくり・PRを行いながら、シニア世代の活躍する場の創出に取り組む

関心ある情報を得る活動の場を探す

“シニアの社会参加支援事業”・“広報関係事業”で情報の収集



シニア世代が、地域社会におけるさまざまな活動に参加するためには、これまで培った知識・経験・技術をさらに高めるとともに、新たな仲間づくりが必要となります。そのため、教育文化会館では多様な学習形態により、シニア世代を対象とした社会参加支援事業を実施しています。

- 平成21年度テーマ “趣味を高めてボランティア”
- 平成22年度テーマ “先達の活動を体験学習して地域活動を始めよう”

また、活動の場を探す手がかりとなるよう、市政だよりや活動応援マップ等により地域活動等を広報しています。

活動に参加してみる仲間を増やす

“まちの縁側”等の地域活動への参加



シニア世代の活躍が期待される地域活動には、誰もが気軽に立ち寄り、気がねなく交流できる地域の身近な場「まちの縁側」、高齢者が元気ではつらつと過ごせる時間を提供する「ミニデイサービス」、誰かのために役に立ちたいという思いで参加する「ボランティア活動」等があります。その中で、「まちの縁側」は、現在、区内13ヶ所で開催され、健康増進・閉じこもり予防・身近な困りごとの解決、さらには、近隣住民同士の交流や、助け合いにつながるような活動が展開されています。

- まちの縁側開設数(平成23年7月現在) 中央地区8ヶ所、大師地区3ヶ所、田島地区2ヶ所

現状と課題

◎ 中原区は、7区の中で人口増加が著しく、出生数も7区で1番多い区です。さらに平均年齢が最も低い区で、若い子育て家庭の核家族世帯が多いことがうかがわれます。

年度	出生数	平均年齢
22	2,759(1)	—
21	2,721(1)	39.7(1)
20	2,729(1)	39.5(1)
19	2,533(1)	39.5(2)

◎ また、地域での孤立化、育児に対する不安、就労環境の変化、育児休業の長期化など子育て家庭を取り巻く環境が著しく変化しております。

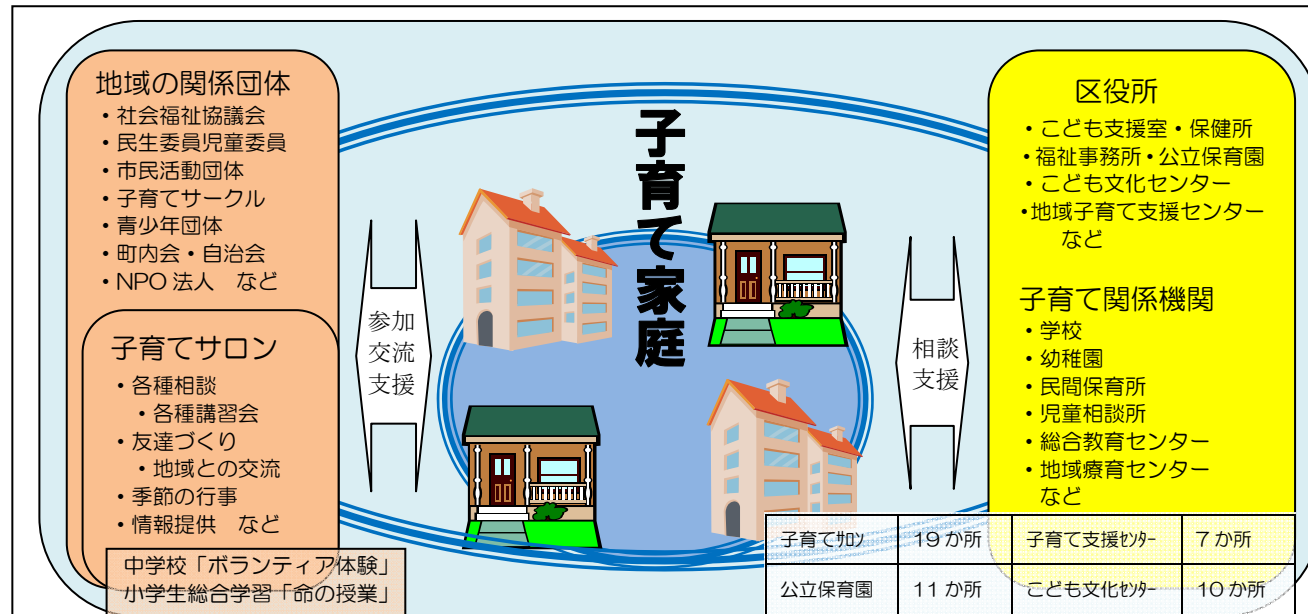
◎ 従来より行っております、乳幼児健診や各種子育て相談など行政によるベーシックな子育て支援に加え、よりきめ細やかに地域ぐるみで子育て家庭を支援する仕組みづくりが求められております。

◎ そのような中、若い世代を中心とした子育て世代に対し、的確な情報発信を行い、子育てしやすい環境づくりや地域での人間関係づくりの取組に加え、住民同士が支え合い、日常の交流を促進し、地域全体で子育てを支援する取組を推進する必要があります。



ハイハイ広場（中原保育園）

これまでの取組事例



◎ 地域の子育て支援関連団体・ボランティアとの連携による取組

◆ 子育てサロンの運営（参考資料1参照）

平成 15 年度に区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、主任児童委員等と協働で「中原区子育て推進実行委員会」を設置し、0歳～3歳の子育て家族を対象に、13か所の子育てサロン活動を開始しました。子育てサロンでは、育児相談や季節の行事などを通して、友達づくり、世代間交流や地域との交流などを促進する地域の子育て支援拠点として活動を展開しました。現在は19か所の子育てサロン（自主サロンを含む）を開設し、地域ぐるみで子育て家庭の支援をしているほか、小学生の「命の授業」や中学生の「ボランティア体験」の受け入れなど、地域が主体となった地域交流拠点として活動を展開しています。

◎ 地域の子ども・子育て支援施設との連携、有効活用による取組

- ◆ 地域子育て支援センター事業
 - 0歳～就学前の子育て家族が安心して利用できる施設
 - ・相談・情報収集・交流・遊び・学習の場
- ◆ 親子講座・パパ講座
 - ・子ども文化センターを会場に子育て家庭を対象とした講座
 - ・親子講座・2～3歳児対象、3日間コース
 - ・パパ講座・土曜日、1日コース
- ◆ ハイハイ広場の開設
 - 0歳児対象(H23.5開始)
 - 毎月第3木曜日・午前 公立保育園全園で実施
 - ・公立保育園の職員の専門性(保育士・看護師・栄養士)と特性を活かした子育て支援策の実施
 - ・育児・子育て相談・手遊び講習・離乳食講習 など

種類	名称	備考
保育園併設型	とも	田園調布大学みらいこども園 ※幼稚園、保育園一元化の認定こども園に子育て支援センターが併設されています。
	ちゃちゃ	茶々いまい保育園
	虹・にじ	すみよしのはら保育園
児童館型	ふあみいゆ平間	平間こども文化センター
	ふあみいゆ宮内	宮内こども文化センター
	ふあみいゆ大戸	大戸こども文化センター
	ふあみいゆ新丸子	新丸子こども文化センター

◎ 区民と協働で取り組むその他の事例

- ・子育てネットワーク（就学前対象）・子ども支援ネットワーク（就学後対象）・なかはら子ネット通信発行
- ・なかはら子ども未来フェスタ・マタニティー＆ファミリーコンサート・中高生プロジェクト・ダンスプロジェクト
- ・ワーキングマザー講座・双子ちゃんフェスタ・乳幼児ふれあい事業 ほか

成果・検証・課題と今後の方向性

成果・検証・課題

◎ 地域ぐるみで子育てを支援する子育てサロンには、「ママ友ができた。」「地域の人や子育て、人生の先輩との交流ができた。」「サロンに参加して楽しく子育てができた。」など多くの感謝の言葉が寄せられています。

地域のボランティア側からも「参加親子と触れ合うことで、元気を貰っている。」などサロンの開催を楽しみにしている声も聞かれます。

一方、子育てサロンの開催回数や場所の増などの要望が根強くあり、さらなる充実が望まれております。

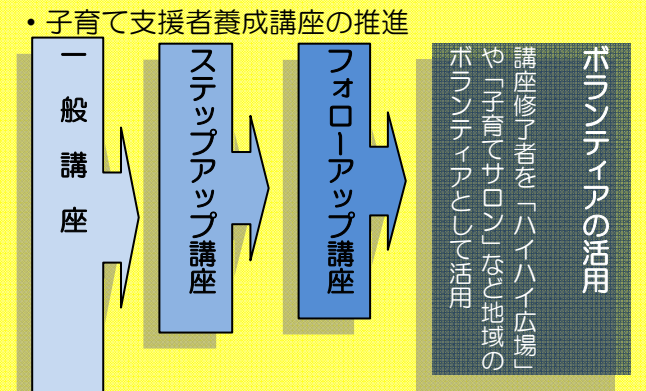
◎ また、子ども支援施設と連携し、区独自の事業展開を図ることで、公的施設の役割充実、有効活用が促進されましたが、今後、さらなる展開が望まれております。

子育てサロン実績表

年度	開催回数	参加者	ボランティア	備考
22	191	9,973	2,311	東日本大震災による減
21	182	10,488	2,751	インフルエンザによる減
20	200	12,915	2,898	自主サロン支援開始
19	148	11,620	2,555	—
18	147	9,375	2,085	—

今後の方向性

● 地域子育て関連団体と連携した地域子育てボランティアの充実・育成と活用



● 地域に根ざした子育て支援、地域交流の場づくり

- ・地域団体と連携した新たな地域子育て支援拠点の創出
- ・区に移管された公立保育園の専門性を活かした地域子育て支援拠点としての活用
- ・地域子育て支援センターを活用した子育て支援事業の充実
- ・来年度、区に移管予定の子ども文化センターの地域子育て支援拠点としての活用

現状と課題

中原区は、区内各所での再開発やJR横須賀線武蔵小杉駅の開業などにより、利便性の高い魅力あるまちとして変貌を遂げたことに伴い、大型集合住宅の入居を中心として大幅な人口の流入が見られます。

特に大型集合住宅では、セキュリティの強化に伴い、大型集合住宅内の人的交流も少なく、さらに、その多くを占める30歳代～40歳代の子育て世代においては核家族である上に人との関わりが少ないことで子育てに不安を抱えたり、また、高齢者も他との関わりが持てず孤立してしまう不安を抱えることなどが課題として浮かび上がってくるにつれ、人との関わりが必要ということが認識されるようになりました。

この傾向は、平成23年3月11日の東日本大震災の発生でより顕著なものとなり、大型集合住宅の住民が防災を切り口として地域コミュニティとの関わり方を強く意識するようになってきました。



町内会・自治会に加入していない(結成されていない)大型集合住宅分布図

●…100戸以上
▲…50戸以上100戸未満

〈大型集合住宅のコミュニティの必要性〉

区内各所に建設された大型集合住宅においては、充実した最新設備と構造上のセキュリティの高さによって、安全・安心の面では万全ですが、反面、住宅内においても住民交流が希薄になりがちで、住民組織が確立されないまま今日に至っている住宅が多く見受けられます。

ある意味では住民のニーズを満たしている大型集合住宅ですが、生活が落ち着くに従い、「個」では解決できない様々なニーズ・課題が生まれ、人とのつながりのなかで解決していかなくてはならないという現実に直面し、コミュニティについて、意識の変化が見られるようになりました。

しかしながら、大型集合住宅では自治組織が確立されていないところが多く見受けられ、何らかの組織が必要とされている状況にあります。

大型集合住宅住民が地域の構成員として役割を果たせるような機能を持つ組織を形成すること(例えば大型集合住宅の管理組合がそのような機能を果たして行く)が現在の課題となっています。

名称	戸数	住所
パークシティ武蔵小杉 D棟 ミッドスカイトワー	800	新丸子東3-1100-12
パークシティ武蔵小杉 E棟 ステーション・フォレストタワー	680	新丸子東3-1100-15
レジデンス・ザ武蔵小杉	395	新丸子東3-1111-1
リエコート武蔵小杉ザ・クラッシュタワー イーストタワー・ウエストタワー	1084	中丸子135番地10
ザ・コスギタワー	692	中丸子13番地
R-スタイル武蔵小杉	261	中丸子135番地1
ブラウド武蔵小杉	43	中丸子73番地
シティハウス武蔵小杉	188	下沼部1810番地1
ナイスシティアリーナ武蔵小杉 ブライトコート	85	中丸子字中町182番2
レオリス武蔵小杉	120	小杉町2-271-4
セレマックス武蔵小杉	167	小杉町2-235-1
パークスクエア武蔵小杉	130	市ノ坪410-31
ザ・クレストシティ	635	上小田中3-29-2
グランアルト武蔵新城	266	上小田中3-29-1
ラ・ブリメーラ	53	上小田中6-8-21
シャルマン武蔵中原	60	上小田中6-56-1
パークサイド武蔵小杉	67	宮内4-7-3
ライオンズステーションプラザ元住吉	60	木月2-6-13
コスモハイム元住吉	90	木月祇園町5-1
ゾンネンハイム元住吉	80	井田中1町8-8
ライオンズガーデン平間四季の杜	170	北谷町95-1
クレセント武蔵小杉グランデイズ参番館	50	中丸子1234-1
クレセント武蔵小杉 グランデイズ参番館	58	中丸子1237-1
ニュー玉川マンション	100	上丸子天神町47
コート・オリディア	50	新丸子東2-908-8
マイキャッスル武蔵小杉Ⅱ	55	新丸子東2-926-8
セントスクエア武蔵小杉	113	小杉町3-434-5

※原則として50戸以上を対象。ただし、「7 ブラウド武蔵小杉」については小杉駅周辺再開発地域のため掲載

これまでの取組

〈コミュニティづくりへの支援の着手〉

ともすれば孤立しがちの大型集合住宅住民にとって、その課題解決の糸口となるコミュニティづくりを支援するため、平成22年度から次の3つの要素を取り入れ、取組に着手しました。

大型集合住宅内の
コミュニティづくり

大型集合住宅間の
コミュニティづくり

大型集合住宅と周辺地域
とのコミュニティづくり

◆接触が難しかった大型集合住宅

大型集合住宅はそのセキュリティの高さなどから、周辺地域はもとより、住宅間・住宅内の情報交換が難しい状態が続いていました。そこで、**区が各大型集合住宅管理組合を個別訪問し、交流機会を創出するため、住民が参加しやすい住宅内ロビーにおいて交流イベントを開催することを提案すると同時に、各住宅の住民間交流の実態などのヒアリングも行うことで、意思の疎通を図りました。**

◆地域デビュー講座の開催

大型集合住宅住民が気軽に参加できる「ロビー講座」及び「ロビーコンサート」から構成される「地域デビュー講座」を武蔵小杉駅周辺再開発地域内の大型集合住宅にて2回開催するに至りました。

第1回 平成22年12月16日(日)「パークシティ武蔵小杉ミッドスカイトワー」
第2回 平成23年1月15日(土)「パークシティ武蔵小杉ステーションフォレストタワー」

【効果】開催住宅において、管理組合にコミュニティ委員会が発足するなど、

コミュニティ形成の意識が高まる契機となりました。

◆シンポジウムの開催

区民全体を対象として、大型集合住宅と周辺地域とのコミュニティ形成について広く考えてもらう機会として、また、年度の取組の集大成として、山梨学院大学法学部政治学科長である日高教授を講師として招聘し基調講演及びパネルディスカッションから成る**シンポジウムを開催**しました。(平成23年2月26日(土)中原市民館)

【効果】大型集合住宅に居住する人、既存コミュニティに属する人双方の立場から、**地域コミュニティのあり方について考える機会**となり、また、立場を異にする区民の交流の場ともなりました。

◆なかはらまちづくりフォーラムの開催(なかはら20年構想委員会と共催)

「～これからの小杉を語ろう～、もっと住みよいまちにするために」をテーマに、小杉駅周辺再開発協議会長、中原警察署長、中原消防署長、中原区長等のメンバーで、小杉エリアの今後の展望、安全・安心、子育て、高齢化対策などを話し合ったフォーラムを開催しました。(平成22年7月18日(日)中原市民館)

地域デビュー講座
(ロビー講座・ロビーコンサート)



フルート奏者 吉川 久子氏
ギター奏者 千代 正行氏



東京交響楽団
チェロ奏者 ベアンテ・ポーマン氏
ファゴット奏者 大埜 展男氏



シンポジウム

今後の方向性

これまでの取組により、各大型集合住宅とは**顔の見える関係**となり、協力を得られる土壌が培われてきたところです。

今年度は、現段階において未だ接点のない大型集合住宅の住民の意見を聞くため、**区内全域の大型集合住宅住民の意識調査**を実施するのをはじめとし、大型集合住宅間、大型集合住宅と周辺地域との交流イベントを新たに開催し、住民組織形成に向けた更なる意識啓発を通じて、大型集合住宅住民と地域を繋げ、地域への愛着を育む事業を推進していきます。

新たなコミュニティの構築に当たっては、町内会・自治会、大型集合住宅管理組合、ボランティア団体その他の団体を含めた地域の関係をどのように築いていくかという視点で支援事業を継続します。

～コミュニティを深めるための取組～

◆住民意識調査の実施

これまで、地域デビュー講座及びシンポジウムの参加者に対してアンケート調査は実施してきましたが、そういった場に参加しない、参加出来ない住民の意見を聞いて**真の実態を捉えた意味のある調査**となることから、**今年度は区内全域の大型集合住宅の中から、規模別、築年数別、地域別に3,000件程のサンプルを抽出し、住民の生活実態を把握するとともに、求める地域コミュニティ像を調査**します。

◆地域デビュー講座・シンポジウムの継続開催

- ・地域デビュー講座の対象地区を区内全域に広げ、計3回開催します。
- ・住民意識調査の結果を踏まえたシンポジウムを開催し、参加者とともに課題を整理し、大型集合住宅住民と地域の交流を図ります。

◆コミュニティ促進イベント

- ・「ふるさと交流フェスティバル」の開催(平成23年10月30日(日)市民ミュージアム)
「ふるさとなかはら」意識の醸成を図ることを目的に、川崎市と関係のある都市や東日本大震災の被災地と連携しながら、区民の憩いの場である等々力緑地内において物産展やふるさと紹介コーナーなどからなるお祭りを開催し、地域交流の場とします。
- ・「なかはらシネマDEコミュニティフェスティバル」の開催(平成23年9月10日(土)中原市民館)
藤子・F・不二雄ミュージアムのオープンを記念し、藤子氏の代表作である「ドラえもん」映画のうち、地域コミュニティに係る題材を選ぶことで、地域コミュニティについての関心を高めるとともに、参加者の交流機会を創出します。

●平成 10 年頃の中原区の放置自転車の状況

中原区は平坦な地形であるため、区民の移動には自転車が多く利用されていますが、駅周辺や大型店舗の周辺では放置自転車が多く見られ、緊急車両の通行に支障を来すなど交通の快適性と安全性が阻害されていました。



武蔵小杉駅バスロータリー

●区民の手による放置自転車対策

平成 11 年度に誕生した「まちづくり推進委員会」での放置自転車に関する討議・提言と、平成 12 年度に発足した「こころもバリアフリーのまちづくり推進協議会」による武蔵小杉駅周辺のバリアフリーについての提言（放置自転車は大きなバリアである）を経緯として、平成 13 年度に準備会が設立され、自転車と共生するまちづくり委員会の活動を開始しました。平成 22 年度で活動 10 周年を迎えました。

●自転車と共生するまちづくり委員会のこれまでの主な取組(10 年間の活動成果)

(公募区民が中心となった取組)

1 早期呼びかけ活動

武蔵小杉駅周辺の街頭で、通勤・通学時間帯の午前 7 時 30 分～9 時に、自転車利用者に対して、駐輪場利用促進、放置自転車の防止、安全運転の推奨等と呼びかけています。平成 15 年 7 月に開始し、平成 23 年 3 月までに 157 回、延べ 4115 人が活動してきました。その結果、武蔵小杉駅周辺の通勤・通学者による放置自転車は減少してきました。



2 自主イベントによる啓発活動

保育園児による交通安全パレードを平成 19 年度から 5 回実施したほか、武蔵小杉駅前広場における放置自転車啓発イベントでパネル展示・アンケートなどを平成 16 年度から 6 回実施しました。

3 放置自転車に関する調査活動

放置自転車の実態調査を平成 15 年～平成 22 年に 9 回実施し、区民のまちづくり組織として地道に活動してきました。

4 各種イベントでの啓発活動

桜まつりや区民祭等のイベント会場でのチラシ・啓発物の配布やパネル展示、アンケート等を行い、多くの区民に対して自転車利用のモラル向上活動を行っています。



5 行政との連携

駐輪場に関する提言・提案を 3 回実施し緊急駐輪場の設置や駐輪場の無料化実験等の社会実験を行いました。

また、駐輪場案内看板を延べ 22 箇所設置し、駐輪場の利用促進を啓発しました。

ニヶ領用水沿畔大東院裏



社会実験で、利用の少ない駐輪場を無料化しました。



有料に戻しても高い利用率で、整然と利用されています。

行政による主な放置自転車対策

●駐輪場の整備

4104 台 (H16) ⇒ 6345 台 (H22)
(武蔵小杉駅周辺の駐輪場収容台数)

●放置禁止区域の指定

武蔵小杉新駅開業に伴う指定区域の拡大

●放置自転車撤去活動の効率化

撤去車両を増車 (3→4) し、放置自転車の多い地域は 2 台で対応

H23 からは各駅とも週 4 日撤去活動実施

●小杉サイクルレンジャーによる監視、駐輪場広報

武蔵小杉新駅開業に伴い、新駅周辺の放置自転車防止のため監視、指導、駐輪場への誘導を行うとともに、撤去指導員に協力して、区の撤去活動の補助的業務を行う (H22)

自転車と共生するまちづくり委員会



【活動理念】

自転車を排除するものではなく、歩行者も自転車も共に生きられるまちをつくる

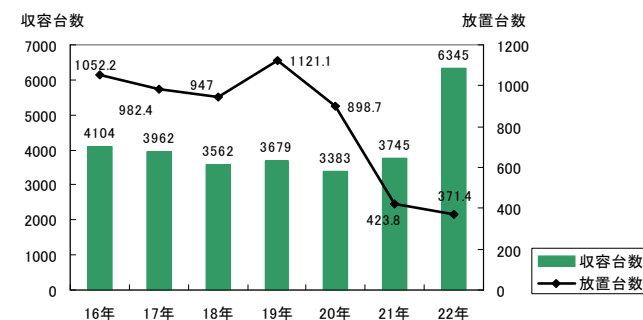
【委員会の構成】

- ・地元町内会 (小杉 1 丁目町会、小杉 3 丁目町会)
 - ・地元商店街 (武蔵小杉商店街協同組合ほか)、スーパー (イトーヨーカドーほか)
 - ・地元企業 (民間駐輪場、鉄道、金融機関等)
 - ・まちづくり推進委員会委員
 - ・公募区民(シニア世代・60～70 歳代中心)
 - ・中原警察署
 - ・行政 ((建)自転車対策室、道路公園センター、地域振興課)
- などの 30 人程度が活動しています。

地域の交通安全関係団体による取組

- 通勤・通学自転車利用マナーアップ運動
 - 街頭キャンペーン
- ほか

●武蔵小杉駅周辺の放置自転車と駐輪場収容台数の推移



武蔵小杉駅周辺では、H16～H21 の駐輪場の収容台数はほぼ横ばいで推移していますが、放置自転車は H19 を除いて減少してきています。放置自転車撤去活動の効果と、自転車と共生するまちづくり委員会の啓発活動の効果が上がったものと考えられます。

H22 は、武蔵小杉新駅開業に伴い駐輪場が新設され、収容台数が大幅に増加しました。

●今後の方向性

- ・武蔵小杉駅周辺以外の地域への展開
- ・地域の状況に応じた活動を展開するために、町内会、商店街等の地域団体との連携強化
- ・シニア世代を中心とした、自転車と共生するまちづくり委員会へ参加する人材の育成
- ・交通安全運動と連携した自転車モラル向上活動
- ・放置自転車撤去活動等の対策との連携強化

活動継続のために